

地方行革セミナーin鹿児島

# 地方自治を ともに考える

開催日：平成21年1月10日(土)

開 会：13時30分

終 了：16時45分

会 場：鹿児島県庁 講堂

主催：総務省

後援：鹿児島県、鹿児島県市長会、鹿児島県町村会

南日本新聞社、全国地方新聞社連合会、共同通信社

## 13:30【開会】

主催者挨拶 吉川 浩民 [総務省自治行政局行政体制整備室長]

開催地挨拶 岡積 常治 [鹿児島県副知事]

---

## 13:40【基調講演】

「『参加』と『協働』のコミュニティづくり」

講師：名和田 是彦 [法政大学法学部教授]

昭和30年山口県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。横浜市立大学文理学部、東京都立大学法学部を経て、平成17年4月から現職。専門分野は、公共哲学、コミュニティ論。第29次地方制度調査会委員、総務省新しいコミュニティのあり方に関する研究会座長、横浜市地域まちづくり推進委員会委員などを務める。

---

## 14:20【事例発表】

「『共生・協働・自立』のまちづくり」<鹿児島県志布志市>

留中 政文 [志布志市企画政策課地域政策係長]

「上越市における地域自治区の現状」<新潟県上越市>

池田 浩 [上越市企画・地域振興部自治・地域振興課副課長]

---

## 15:00【休憩】

## 15:10【事例発表】

「伊賀市の住民自治」<三重県伊賀市>

前澤 和也 [伊賀市生活環境部市民生活課主幹兼市民活動推進係長]

「地域コミュニティの再生を目指して」<宮崎県宮崎市>

椎木 隆 [宮崎市市民部地域コミュニティ課長]

---

## 15:50【特別講演】

「地域経営改革に向けて」

講師：末吉 興一 [内閣官房参与]

---

## 16:15【出演者と参加者の意見交換会】

## 16:45【終了】



### 吉川 浩民

総務省自治行政局行政体制整備室長

皆さま、こんにちは。総務省行政体制整備室長の吉川と申します。主催者を代表して一言ご挨拶を申し上げます。まずもって本日はお忙しい中、また天候も悪く、大勢の皆さまに当セミナーにご参加いただき、心から感謝申し上げる次第でございます。

年末から年始にかけて、百年に一度といわれる金融危機、それに伴う雇用情勢の悪化や企業の資金繰りの悪化といった報道が続く、各自治体、そして地域においては、まさに緊迫した状況で新年を迎えられたこととっております。

政府としましては、皆さまご案内のとおりでございますけれども、昨年の10月に「生活対策」として27兆円規模の対策を打ち出し、また12月には43兆円規模のさらなる対策を打ち出しまして、年明けの通常国会に第二次補正予算案を提出したところでございます。このうち地方公共団体向けの政策としましては、地域活性化・生活対策臨時交付金として6,000億円、そして雇用創出のための基金醸成の事業としまして過去最大規模の4,000億円、さらには平成21年度予算で地方交付税の1兆円増額ということも盛り込まれております。総務省としましては、こうした地方を元気にする政策に全力を上げて取り組んでまいりますので、国民の皆さま、そして各自治体の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げたいと思います。

さて、本日のテーマであります地方行革についてでございますが、こうした厳しい社会経済情勢を背景として、急速に各自治体の取組が進んでいるところでございます。具体的に数字を挙げさせていただきますと、今朝の南日本新聞にも鹿児島県内の市町村の取組状況が報道されておりましたが、地方公務員数の削減につきまして、今、国では、平成17年度からの5年間で5.7%の削減という目標を掲げて取り組んでおりますが、地方自治体におきましては、これを大幅に上回る6.3%の削減、人数にしまして18万5,000人規模という大きな目標を掲げて取り組んでおられるところでございます。

また、やむにやまれず職員の給与カットに踏み切ら

ざるを得なくなってしまった自治体も、全国で6割以上に達しており、こうした各地方自治体の懸命の取組につきましては、私どももメディアや国会議員の皆さまに正確にお伝えをしているところでございます。ただ、一方で厳しい地域経済の状況などを反映し、国民の皆さまの地方の行財政運営に対する視線には、なお厳しいものがあることもまた事実でございます。各地方自治体におきましては、これからも引き続き、簡素で効率的な行財政運営のシステムを作り上げていくことはもちろんのこと、これからは行政だけではなく住民の皆さま、NPO、民間企業の皆さまといった多様な主体が連携して地域全体の力を高めていく、行政はその司令塔となって地域を運営していくという視点が、ますます強く求められるのではないかと考えております。

本日のセミナーは、そうした地方自治体を取り巻く状況の中で、今、地方自治体が実際にどのような取組を行っているのか、そしてこれから何が必要になっていくのかといったことについて、自治体の関係者の皆さま、そして地域住民の皆さまと一緒に考えていく機会を作ることを目的に開催したものでございます。

法政大学の名和田先生、そして前北九州市長で現在は内閣官房参与でいらっしゃいます末吉興様のご講演をはじめ、4つの自治体の担当者の方から事例発表もしていただくことになっております。また、先程司会の方のお話にもありましたが、意見交換の場も設けさせていただきますので、できるだけ多くの皆さまに最後までご参加をいただき、皆さまにとってこのセミナーをぜひ有意義なものにさせていただければ幸いです。

最後になりますが、本日遠方からおいでいただきました講師の皆さま、そして開催地として多大なご協力を賜りました鹿児島県ご当局に心から感謝を申し上げます。開会のご挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いたします。ありがとうございました。



**岡積 常治**  
鹿児島県副知事

皆さま、こんにちは。鹿児島県副知事の岡積です。開催地を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は鹿児島にも珍しく雪が降るような寒い日に、また足もとの悪い中に、このように多数の方に全国各地からご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。心から歓迎を申し上げ、また感謝を申し上げます。

そしてまた、開催にあたりましてご尽力いただきました、総務省をはじめ関係の皆さまに心から厚くお礼を申し上げます。

さて、地方行政を取り巻く環境、状況は、ご案内のように大変厳しいわけでございます。少子化や高齢化が大変なスピードで進んでおりますし、また、国、地方を問わず厳しい財政状況でございます。さらに、我々の地域を支えていた、地域の財産であったコミュニティ、町内会や自治会など、こういった力も少しずつ弱くなっているような感じもいたしております。私が住んでおりますところの町内会も、会員数が少なくなったがために合併をする、脱会される方が多くなるという状況もございます。しかしながら、地域コミュニティ、近所づきあい、あるいは互助の精神など、こういったものをもう一回見つめ直すときではないかなと思っております。

行政が行うサービスにつきましても、行政だけで行うのではなくて、ボランティアの方々、NPO、地域

のコミュニティの方々あるいは企業の方々と連携、協働して進めていくことが求められているのではないかなと思っております。

そのときにやはり中心となるのは、地域社会、身近なところで地域を支えている地域コミュニティではないかなと思っております。本日、ご講演いただきます名和田先生には、鹿児島県が設置しました共生・協働型地域コミュニティのあり方に関する研究会の委員をお願いし、そのとりまとめに大変お世話になりました。そういったことも踏まえまして、本日ご講演いただくわけですが、事例発表や講演や意見交換などがございます。本日のセミナーを通じて、地方の行政の進め方、あるいは経営の仕方について、参考になる、あるいは新しいアイデアが出てくれば、大変ありがたいのではないかなと思っております。

さて、鹿児島県の宣伝を少しさせていただきます。

鹿児島県は、豊富な温泉、あるいは自然、文化、それから篤姫の放映でもございましたけれども、歴史もございます。黒豚、黒牛、焼酎などもございます。県外からお越しの方は今回、鹿児島の魅力も味わっていただければ大変ありがたいと思います。

最後になりますけれども、お集まりの皆さまのご健勝と、本セミナーが実り多いものとなりますことを心から祈念いたしまして、開催地としての挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。